

840.000 ₪

#### 4.支給要件

▼該当しない項目には✓不要

(1)光熱費高騰分	所在地が愛媛県内にあり、令和8年2月13日時点で運営中の施設に該当し（令和8年1月1日以降に新規に開設した施設等は除く）	必ずチェック✓をお願いします。※必須	相違ない場合✓記入→ ※チェック必須	<input checked="" type="checkbox"/>
(2)食料費高騰分	上記(1)に該当し、かつ令和7年7月から令和7年12月までの毎月又は特定の月に、食料費の全部又は一部を負担し食事を提供した施設に該当します。（申請する施設の全部又は一部）		相違ない場合✓記入→	<input checked="" type="checkbox"/>
(3)救急告示病院等加算	上記(1)に該当し、かつ令和8年2月13日時点で救急告示病院等（令和8年1月1日以降に新たに対象となった病院等を除く）	該当する項目のみ、チェック✓を入れてください。	相違ない場合✓記入→	<input type="checkbox"/>
(4)福祉避難所指定加算	上記(1)に該当し、かつ令和8年2月13日時点で福祉避難所に指定されている施設に該当します。（令和8年1月1日以降に新たに指定された施設を除く）（同一住所に複数の運営施設がある場合は、その内の1施設のみ加算可 ※「3.施設区分・支給額」加算の有無は、加算する施設のみ「有」に○）		相違ない場合✓記入→	<input checked="" type="checkbox"/>
(5)訪問系サービス加算	上記(1)に該当し、かつ申請要領「別表：支給単価表」①で「訪問系」に区分される施設に該当します。		相違ない場合✓記入→	<input checked="" type="checkbox"/>

#### 5.誓約

(1)暴力団員等による脅迫等の被害を受けたこと、又は暴力団員等と関係があること。	同一住所で福祉避難所に指定されている運営施設が複数ある場合、その内の1施設のみ、加算申請することができます。 ・加算する施設→「有」に○ ・加算しない施設→「無」に○	各号に掲げる者ではありません。（2）県税に未納はありません。給付金受取人等が所在地等の情報を公表される	必ずチェック✓をお願いします。※必須
--	--	---	--------------------

私は、医療・福祉施設等物価高騰対策応援金を申請するにあたり、上記の内容について、 なお、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、 異議は一切申し立てません。				誓約する場合 ✓を記入→ ※チェック必須	
法人名	医療法人○○会			※ 個人事業主の場合は個人名または屋号	
代表者 (申請者)	役職	理事長	氏名		愛媛太郎
法人所在地	○○県○○市○○町○○丁目○番地 ○○○○ビル ○階				

※ 法人名・代表者・法人所在地は1.申請者情報と同様にご記入ください。 ※ 誓約のチェック✓がなければ、申請書を受け付けることができません。

#### 6.提出書類

##### ☑ 医療・福祉施設等物価高騰対策応援金申請書（本紙）

・証拠書類や実績報告書の提出は不要ですが、申請に係る証拠書類（領収書）を添付してください。

##### ☑ 振込先が分かる書類（預金通帳等）の写し ※ 通帳の写しは、①表紙と②見開きの2点の提出が必要です。

・当座預金やネットバンキングを利用し、通帳がない場合はそれに代わる写しや電子通帳等の写しを提出してください。  
・「金融機関コード」「金融機関名」「支店コード」「支店名」「預金種別」「口座番号」が読み取れるものを添付してください。

申請書への記入は、油性ボールペンなど、消すことができない筆記用具をお願いします。  
※ 鉛筆や消えるボールペン（フリクション）などは使用しないでください。

通帳の写しは、表紙と見開きの2点が必要です。どちらか片方のみでは申請できませんので、ご注意ください。

【種別番号表】「3.施設区分・支給額」の施設種別の欄には、該当する施設種別の番号をご記入ください。

医療施設等 -----	4.訪問看護ステーション
＜入所系＞ 1.病院 2.有床診療所	＜通所系＞ 3.無床診療所
＜その他＞ 6.施術所（あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師が開設している施術所）	7.歯科技工所 8.薬局
児童福祉施設等 -----	
＜入所系＞ 9.児童養護施設 10.乳児院 11.児童心理治療施設 12.地域小規模児童養護施設 13.分園型地域小規模グループケア	
14.自立援助ホーム 15.ファミリーホーム	＜通所系＞ 16.幼稚園 17.保育所 18.認定こども園 19.地域型保育事業所
20.認可外保育施設 21.児童厚生施設 22.放課後児童クラブ	＜その他＞ 23.里親
障害児福祉施設・事業所等 -----	
＜入所系＞ 24.施設入所支援 25.療養型障害児入所施設 28.短期入所 29.療養介護	
＜通所系＞ 30.生活介護 31.作業療法 32.就労継続支援（A型） 33.就労継続支援（B型） 37.地域移行支援	
42.同行援護 43.行動援護 44.移動援護 45.移動支援	
48.計画相談支援 49.地域移行支援	
高齢者福祉施設・事業所等 -----	
＜入所系＞ 52.短期入所生活（療養）介護 53.介護老人福祉施設 54.地域密着型介護老人福祉施設 55.介護老人保健施設 56.介護医療院	
57.認知症対応型共同生活介護 58.養護老人ホーム 59.軽費老人ホーム	60.有料老人ホーム 61.サービス付き高齢者向け住宅
＜通所系＞ 62.通所介護 63.地域密着型通所介護 64.認知症対応型通所介護 65.通所リハビリテーション 66.小規模多機能型居宅介護	
67.看護小規模多機能型居宅介護	＜訪問系＞ 68.訪問介護 69.訪問入浴介護 70.訪問看護 71.訪問リハビリテーション
72.定期巡回・随時対応型訪問介護看護	＜その他＞ 73.居宅介護支援 74.福祉用具貸与
救護施設 ＜入所系＞ 75.救護施設	公衆衛生施設 ＜その他＞ 76.一般公衆浴場

同じ訪問看護事業所で、医療と介護両方のサービスを提供している場合、両方の施設の申請はできません。各事業所の判断により、主にサービスを提供している方で、申請してください。  
（※どちらか一方しか申請できません）

「3.施設区分・支給額」の「施設種別」に記入する番号は、こちらの【種別番号表】から該当のものを選択して入れてください。